

横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



令和7年4月1日

横 瀬 町

目 次

はじめに	1
これまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	2
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
ア 自主財源	7
(ア)町税	8
(イ)基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア)地方交付税	12
(イ)国庫支出金及び県支出金	13
(ウ)町債	14
(4) 歳出（性質別）	16
ア 義務的経費	17
イ 投資的経費	19
ウ その他の経費	20

はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定したものです。

なお、毎年見直しを行い、町ホームページで公表しています。

これまでの財政状況および今後の見通し

Ⅰ 横瀬町の現状

当町は、平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」で分析したように、少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金など義務的経費の継続的な増加が見込まれています。

インフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。下水道事業・浄化槽設置管理事業では、令和 5 年度から地方公営企業法の適用を行い、事業の経営成績や財政状況を明確に把握し、健全かつ持続可能な事業経営に向けて取り組んでいるところです。

また、当町では建築後 30 年以上経過している施設が全体の約 64% を占め、今後、大規模改修や更新時期を迎えることが見込まれています。直近では令和 8 年度以降に横瀬中学校校舎及び体育館の更新を予定しているため、当町にとって大きな財政負担となることが想定されています。さらには、長期化する物価高騰は、当町の財政にも依然として大きな影響を与えています。先行き不透明な財政環境が当面続くことが見込まれる中、限られた財源で効率的かつ効果的な財政運営を行うことがより一層求められます。

一方、歳入は、自主財源の大部分を占める町税において、ウィズコロナからアフターコロナへの転換が進み、個人消費の回復や賃上げ等を背景とした個人所得の増加や新規住宅の増加などにより一定の程度の税収は見込めるものの、企業業績については円安や物価高騰等の影響も想定されることから、増収を見込むことは難しい状況となっています。対して依存財源の大部分を占める地方交付税は、交付税措置のある地方債の起債増による普通交付税の増額及び地域おこし協力隊・地域活性化起業人・集落支援員の活用など特別交付税措置事業の増により、増額が見込まれます。

このような状況の中で、引き続き町税等の徴収率向上、国・県補助金の積極的な活用、適正な地方債発行のほか、財産の利活用による財産収入、ふるさと納税等の増収策を実施し、歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、施策全般にわたり、これまで以上に必要性・緊急性・効率性等を精査した上の取捨選択、または、発想の転換による構築の検討、補助金の見直し等に取り組んでおります。

令和 7 年度は、現在進めている「第 6 次横瀬町総合振興計画」の後期基本計画 2 年目の年です。横瀬町の目指すべき将来ビジョンである町民一人ひとりがその人らしく、幸せに暮らせる「カラフルタウン」の実現に向けた施策を、町民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めていくため、適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指します。

2 基本的な事項

本計画中の金額については、令和５年度までは決算額を、令和６年度は令和７年３月補正後の予算額を、令和７年度は当初予算額を、令和８年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、令和８年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

（１表：これからの財政見通し）

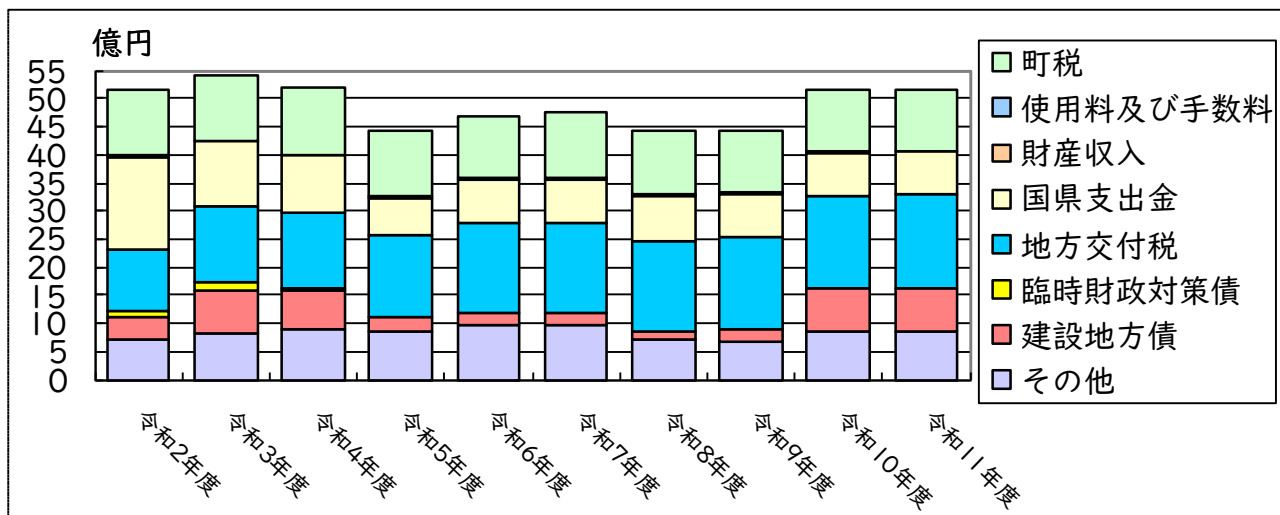
（単位：百万円）

歳入	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
町税	1,164	1,141	1,126	1,111	1,097
使用料及び手数料	11	11	11	11	11
財産収入	9	9	9	9	9
国県支出金	774	797	771	771	771
地方交付税	1,619	1,631	1,638	1,653	1,670
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
建設地方債	209	134	202	746	762
その他	969	711	687	871	851
歳入合計	4,755	4,434	4,444	5,172	5,171
歳出	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度
人件費	896	925	925	934	966
扶助費	584	585	585	585	585
公債費	374	418	425	423	438
普通建設事業費	375	365	376	1,085	1,034
うち単独事業費	107	205	237	896	845
物件費	958	723	723	723	723
補助費等	900	875	867	870	870
繰出金	369	362	367	372	377
その他	299	181	176	180	178
歳出合計	4,755	4,434	4,444	5,172	5,171

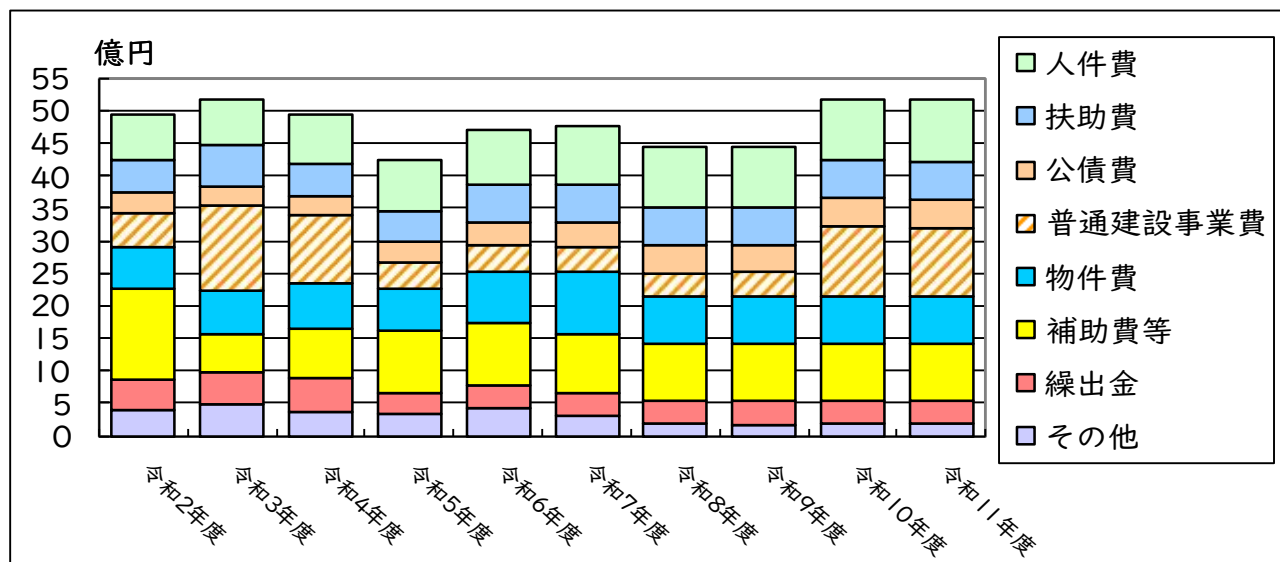
（参考）

財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	△ 292	△ 41	△ 15	△ 206	△ 187
財政調整基金(預金)年度末残高	810	769	754	548	361
地方債(借金)年度末残高	4,178	3,919	3,722	4,073	4,448

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



3 横瀬町の財政

(1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

令和元年度までは34～37億円の予算規模で推移してきましたが、令和2年度以降は、横瀬小学校の校舎整備事業（以降「横小校舎整備事業」という。）などの投資的経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、これまでの予算規模を大幅に上回る50億円を超え、令和3年度で過去最大の予算規模となりました。令和5年度からは40億円台の予算規模となっていますが、増加傾向となっている人件費や扶助費をはじめとした義務的経費の増加のほか、物価高騰に対応するための施策の実施などにより、令和元年度以前に比べると予算規模は大きくなっています。

(2表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入合計	5,160,347	5,425,812	5,196,805	4,427,253	4,695,418
歳出合計	4,950,756	5,211,837	4,930,318	4,241,182	4,695,418

◆ これからの見通しは…

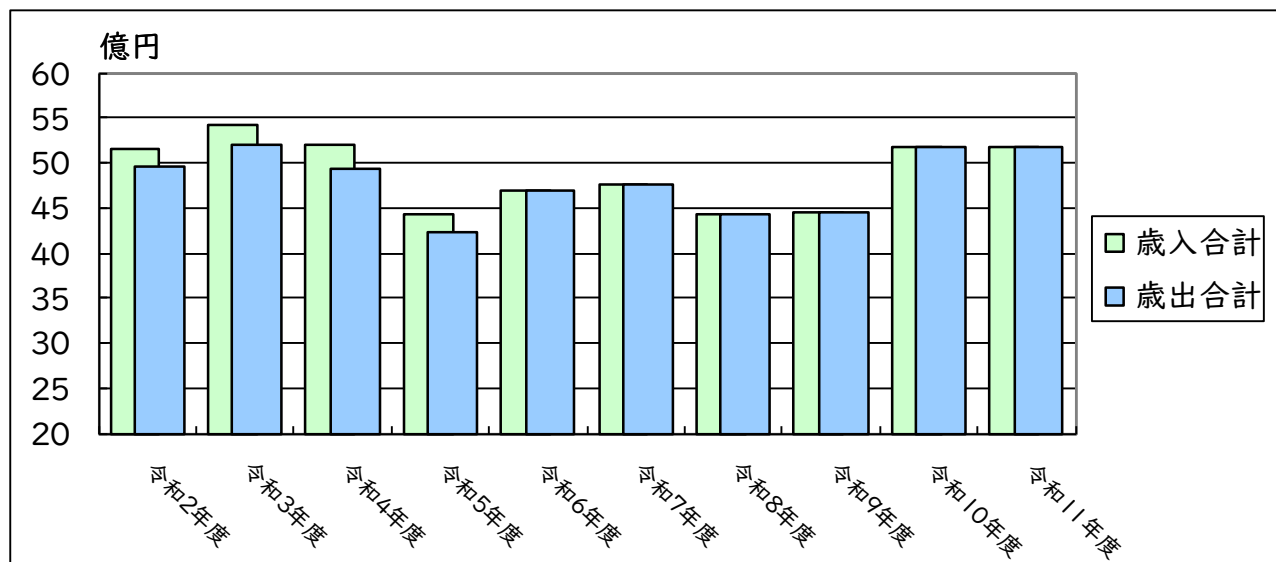
令和7年度は、小・中学校におけるICT機器の購入（タブレット端末の入れ替え）及びLAN工事、基幹系システムのガバメントクラウドへの移行のほか、令和6年度から引き続きウォータパーク・シラヤマ施設整備事業として埼玉版スーパーシティプロジェクト推進補助金やふるさと創造資金を活用した遊具等設置工事等を予定しており、47億5,500万円を予算計上しています。令和7年度以降においても、引き続き多額の投資的経費がかかる見込みであることから、国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

（3表：財政規模・見込）

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入合計	4,755,000	4,434,182	4,444,320	5,172,216	5,171,156
歳出合計	4,755,000	4,434,182	4,444,320	5,172,216	5,171,156

（グラフ3：財政規模）



（2）決算収支（実質収支¹・単年度収支²・実質単年度収支³）

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模⁴に対する割合である実質収支比率（概ね3～5%が妥当）は、令和5年度決算ベースで6.2%となりました。

実質単年度収支は、令和5年度に赤字となりましたが、これは、財政調整基金の取崩し額に対して基金への積立金額が少なかったことが大きな要因であり、財政状況が厳しいことを示しています。しかし、町は、営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態といえます。

¹ 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

² 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

³ 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

⁴ 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

(4表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支	153,231	211,351	253,877	166,375	△32,224
※実質収支比率(%)	6.1	7.8	9.8	6.2	△1.1
単年度収支	△19,232	58,120	42,526	△87,502	△198,599
実質単年度収支	51,031	222,120	95,526	△161,502	△313,599

◆ これからの見通しは…

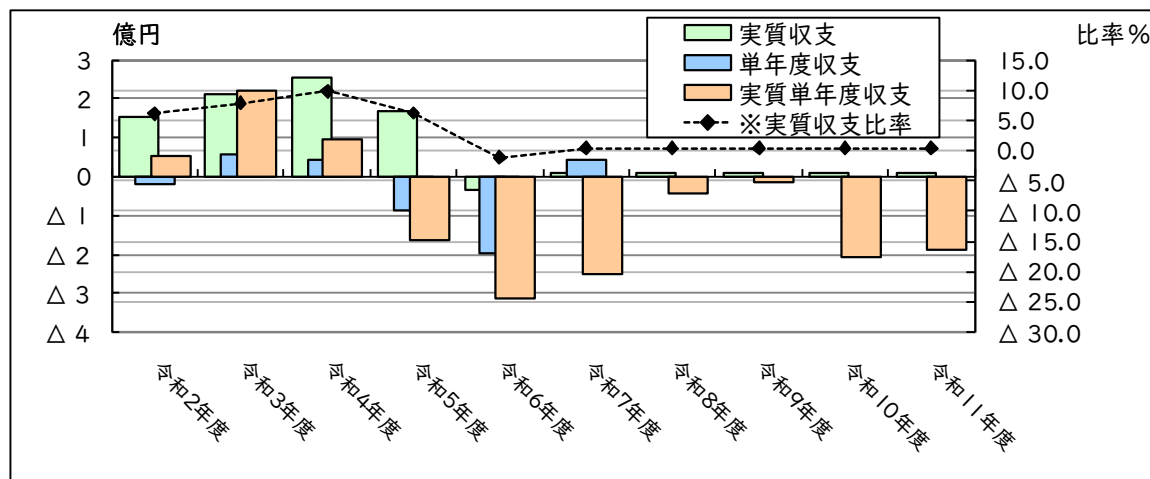
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。人口減少等により、町税をはじめとする経常一般財源の伸びが見込めない一方で、社会資本総合整備交付金町道整備事業や公共施設の長寿命化・更新など多額の投資的経費が見込まれる中、社会保障関係費や扶助費等の義務的経費も増加傾向となっています。事業実施に当たり、当町の財政全体の収支バランスを確保することを最大の目的とし、財政の健全化に努めていくことが今後の課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
実質収支	10,797	10,388	10,257	10,584	10,755
※実質収支比率(%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
単年度収支	43,021	△409	△132	327	171
実質単年度収支	△248,979	△41,409	△15,132	△205,673	△186,829

(グラフ4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

主たる自主財源である町税は、少子高齢化や社会減等による人口減などに伴う所得減少の影響はあるものの、ほぼ横ばいに推移しており、自主財源全体として16～18億規模となっています。一方、普通交付税措置のある地方債の起債及び特別交付税措置のある事業の増加により、主たる依存財源の地方交付税が増額傾向にあることや、国・県補助金の積極的な活用により、自主財源比率は50%を下回る結果が続いています。なお、令和5年度は、横小校舎整備事業に係る費用に対する地方債が皆減となったことから、自主財源の割合が前年度から微増となっています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	平成6年度
自主財源	1,658,761	1,749,361	1,831,599	1,790,593	1,795,107
依存財源	3,500,223	3,675,483	3,364,635	2,636,127	2,900,311
※自主財源比率(%)	32.2	32.2	35.2	40.4	38.2

◆ これからの見通しは…

長期化する物価高騰などによる、先行きの不透明さが増していることから税収は減少傾向になると見込まれます。また、地方交付税は、社会保障の充実や経済対策に加え、働き方改革など昨今の世相を踏まえたDXの取組みの加速化に伴うデジタル活用推進に係る事業費や「こども未来戦略」に基づく取組に合わせた、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備等の財源確保のため増加傾向になると思われます。一方、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小し減少傾向にあった臨時財政対策債⁵については、平成13年度の制度創設以来、令和7年度において初めて発行額がゼロとなります。交付税により財政措置される事業が増加傾向にあるため、全体的には緩やかに推移するものの、自治体間の差がこれまで以上に顕著となると思われます。

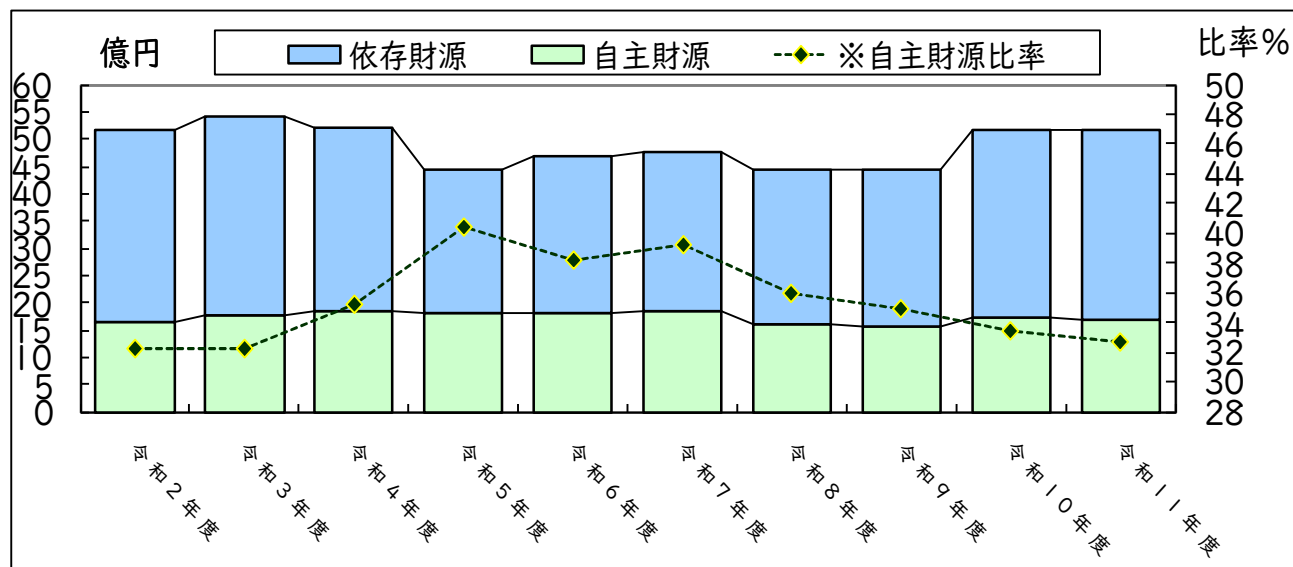
なお、令和7年度は、人件費をはじめ扶助費等の義務的経費に対する財源確保のため、多額の財政調整基金を取り崩す予定から自主財源比率が若干高くなっています。

(7表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
自主財源	1,862,485	1,597,166	1,557,066	1,726,466	1,693,266
依存財源	2,892,515	2,837,016	2,887,254	3,445,750	3,477,890
※自主財源比率(%)	39.2	36.0	35.0	33.4	32.7

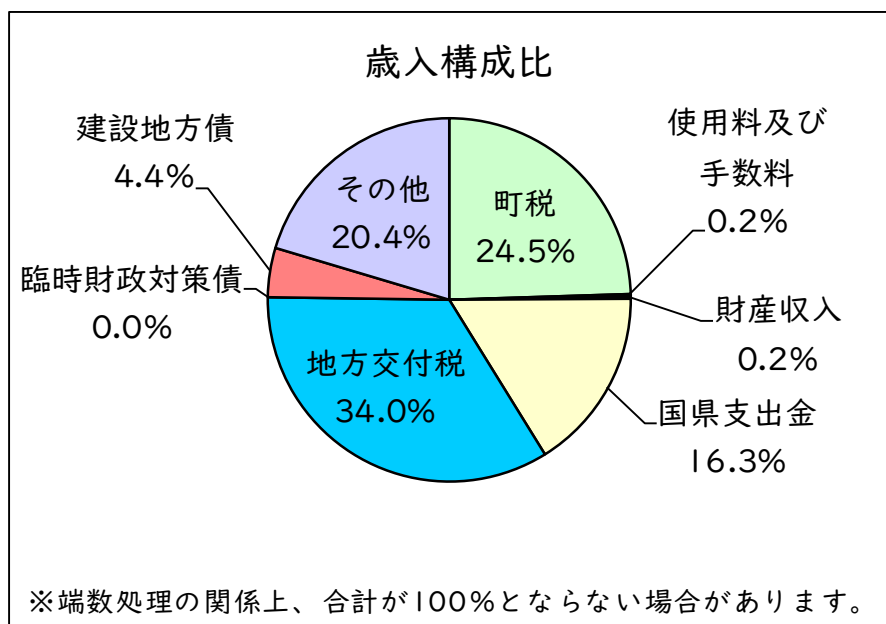
(グラフ5：財源内訳)



⁵ 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する

(グラフ6：歳入構成比・令和5年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町税	1,176,569	1,172,157	1,188,754	1,167,926	1,114,771
分担金及び負担金	13,303	14,940	13,395	10,197	14,834
使用料及び手数料	10,543	13,402	13,893	11,870	11,084
財産収入	7,816	8,179	9,109	11,142	9,186
寄附金	56,665	94,675	101,320	58,742	91,049
繰入金	57,124	125,168	167,864	170,909	301,676
繰越金	224,934	209,591	236,778	266,487	166,375
諸収入	111,807	111,249	100,486	93,320	86,132
合計	1,658,761	1,749,361	1,831,599	1,790,593	1,795,107

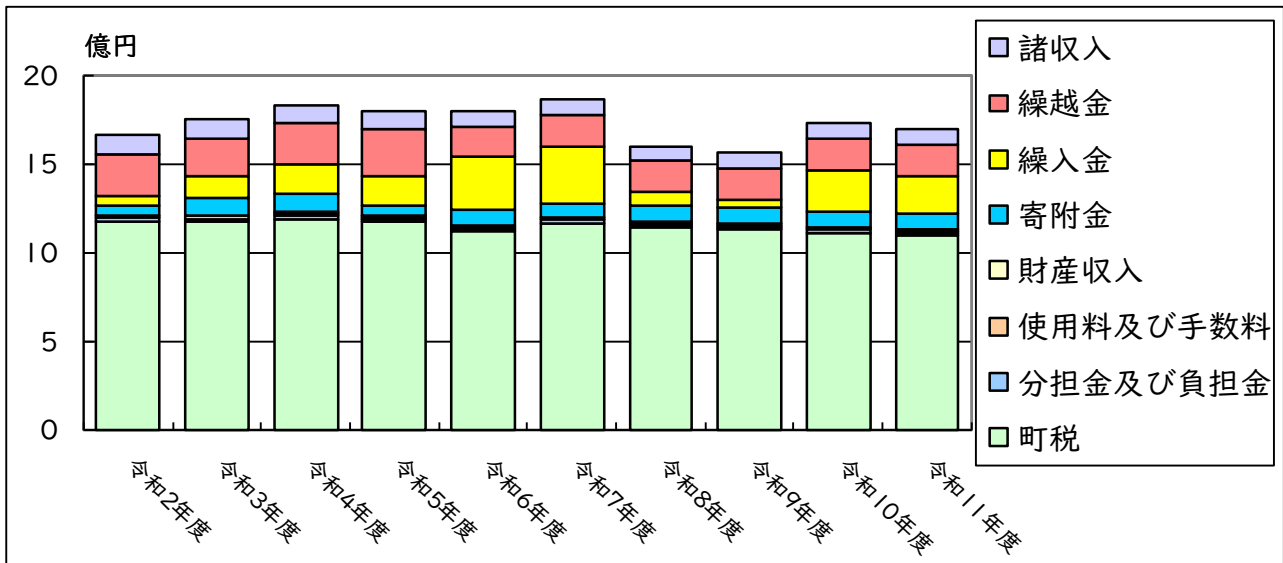
◆ これからの見通しは…

(9表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
町税	1,164,172	1,140,866	1,125,766	1,110,966	1,096,766
分担金及び負担金	14,542	13,100	13,100	13,100	13,100
使用料及び手数料	11,286	11,000	11,000	11,000	11,000
財産収入	8,665	8,600	8,600	8,600	8,600
寄附金	73,715	92,000	93,000	86,200	86,200
繰入金	327,073	68,600	42,600	233,600	214,600
繰越金	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000
諸収入	85,032	85,000	85,000	85,000	85,000
合計	1,862,485	1,597,166	1,557,066	1,726,466	1,693,266

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税（皆さんから納めていただく税金です。）

◆ これまでの状況は…

町民税（所得割）は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、昨今の新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による個人消費控えなどにより、所得は改善されず、減少傾向にあります。町民税（法人税割）は、令和2年度から、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動縮小に伴う所得減少の影響が顕著に現れています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により増加傾向にあり、6億円超を維持しており町税の過半を占めています。

なお、増額傾向にある地方交付税、令和2年度からの横小校舎整備事業に係る地方債、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策に係る国庫補助金などの依存財源増加の影響により、歳入全体に占める町税の割合は、およそ20%程度まで小さくなっています。

(10表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
町民税(個人均等割)	14,333	14,250	14,102	14,042	11,572
町民税(所得割)	356,670	350,590	360,624	360,280	312,754
町民税(法人均等割)	19,681	16,002	19,200	21,366	19,590
町民税(法人税割)	29,547	36,900	38,638	25,053	34,993
固定資産税(土地)	177,895	174,495	173,672	175,235	172,070
固定資産税(家屋)	193,636	183,905	188,714	192,776	194,639
固定資産税(償却)	284,138	293,637	288,981	273,798	266,455
軽自動車税	33,121	34,118	36,091	36,142	36,415
町たばこ税	35,483	36,630	39,682	41,035	38,693
鉱産税	20,885	20,537	20,794	20,201	19,389
全税目滞納繰越分	10,542	10,455	7,690	7,432	7,635
その他の税目	638	638	566	566	566
合計	1,176,569	1,172,157	1,188,754	1,167,926	1,114,771

◆ これからの見通しは…

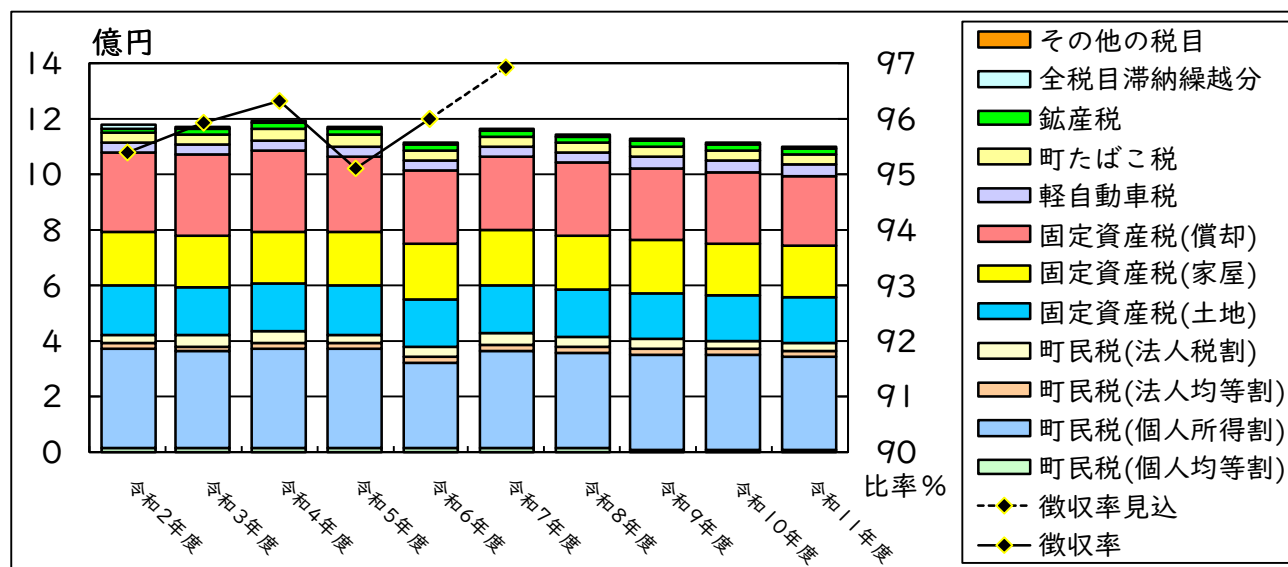
町民税は、人口や景気の影響を受けるため、一部で賃上げの動きは見られるものの、今後も減少傾向にあると見込んでいます。固定資産税（土地）も、引き続き地価が下げ止まらなると見込み、減少傾向にあると見込んでいます。徴収する税額が減少傾向となっている以上、現年課税分のほか滞納繰越分の徴収率を引き上げることが課題となります。また、納税者の利便性を踏まえた収納方法を検討し、期限内納付を推進することにより収納率の向上を図ることがますます重要となってきています。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
町民税(個人均等割)	11,903	11,700	11,500	11,300	11,100
町民税(所得割)	350,542	345,600	340,800	336,000	331,300
町民税(法人均等割)	21,467	21,400	21,300	21,200	21,100
町民税(法人税割)	43,471	33,100	31,300	29,600	28,000
固定資産税(土地)	173,919	171,500	169,100	166,700	164,400
固定資産税(家屋)	196,201	193,300	190,400	187,500	184,700
固定資産税(償却)	263,737	261,100	258,500	255,900	253,300
軽自動車税	37,594	38,200	38,500	38,700	38,800
町たばこ税	37,055	36,300	35,900	35,700	35,600
鉱産税	19,604	20,000	19,800	19,700	19,800
全税目滞納繰越分	8,113	8,100	8,100	8,100	8,100
その他の税目	566	566	566	566	566
合計	1,164,172	1,140,866	1,125,766	1,110,966	1,096,766

(グラフ8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。

(イ)基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金⁶は、町税や地方交付税などの一般財源の減少分を補うため、必要に応じて取り崩しています。令和2年度から横小校舎整備事業における多額の投資的経費が必要となりましたが、国庫補助金や地方債などの特定財源の増により一般財源の不足が抑えられたため、基金残高は増加しています。令和6年度は財政運営の状況から基金の取り崩しが積み立てを大きく上回ると見込んでいるため、基金の年度末現在高が約11億円程度となる見込みです。

(12 表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金繰入金	50,737	116,000	159,014	160,000	205,000
その他の基金繰入金	6,387	9,168	8,850	10,909	96,676
合計	57,124	125,168	167,864	170,909	301,676
財政調整基金年度末現在高	1,073,096	1,237,096	1,291,082	1,217,082	1,102,082

◆ これからの見通しは…

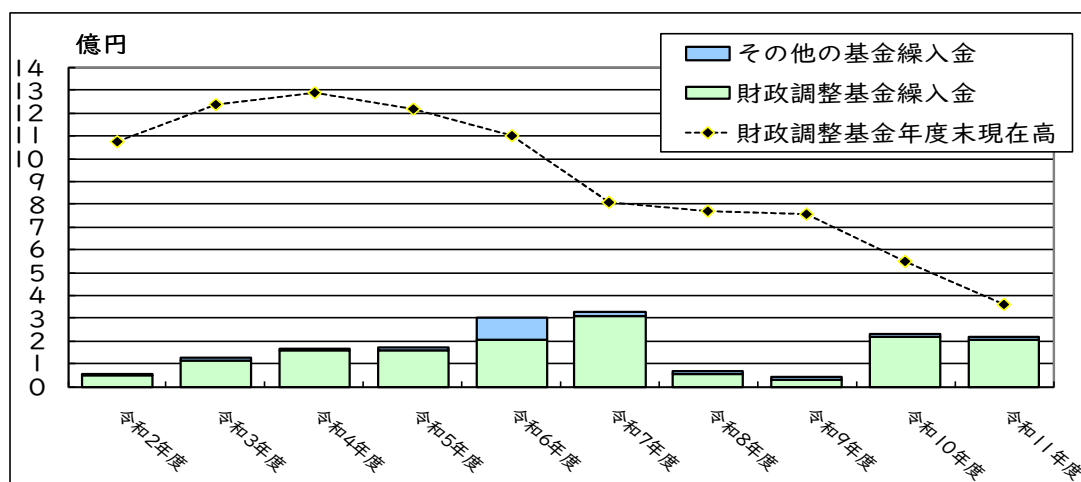
歳入の確保は依然厳しい状況であり、財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況にあります。特に令和7年度から始まる横小校舎整備事業で借入をした地方債の元金償還や、既存公共施設の更新、改修等に係る財源として多額の基金の取り崩しが必要となるため、基金残高は減少となることを見込まれています。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
財政調整基金繰入金	307,000	56,000	30,000	221,000	202,000
その他の基金繰入金	20,073	12,600	12,600	12,600	12,600
合計	327,073	68,600	42,600	233,600	214,600
財政調整基金年度末現在高	810,082	769,082	754,082	548,082	361,082

(グラフ9：基金繰入金)



⁶ 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

イ 依存財源

◆ これまでの状況は…

(14 表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方譲与税	38,236	38,724	37,966	38,335	53,665
利子割交付金	705	576	354	314	341
配当割交付金	3,724	5,653	5,094	5,778	5,837
株式等譲渡所得割交付金	4,447	6,704	3,960	6,719	6,460
法人事業税交付金	7,153	11,877	12,798	12,709	13,092
地方消費税交付金	170,917	183,971	184,996	181,092	189,000
環境性能割交付金	4,332	4,160	4,942	5,358	5,087
自動車取得税交付金	0	2	75	303	1
地方特例交付金	8,095	10,570	6,521	5,973	40,788
地方交付税	1,101,960	1,353,108	1,363,654	1,470,419	1,602,755
交通安全対策特別交付金	1,151	1,142	1,023	889	924
国庫支出金	1,379,847	927,244	780,389	423,867	474,262
県支出金	265,000	211,345	215,325	223,764	278,538
町債	514,656	920,407	747,538	260,607	229,561
合計	3,500,223	3,675,483	3,364,635	2,636,127	2,900,311

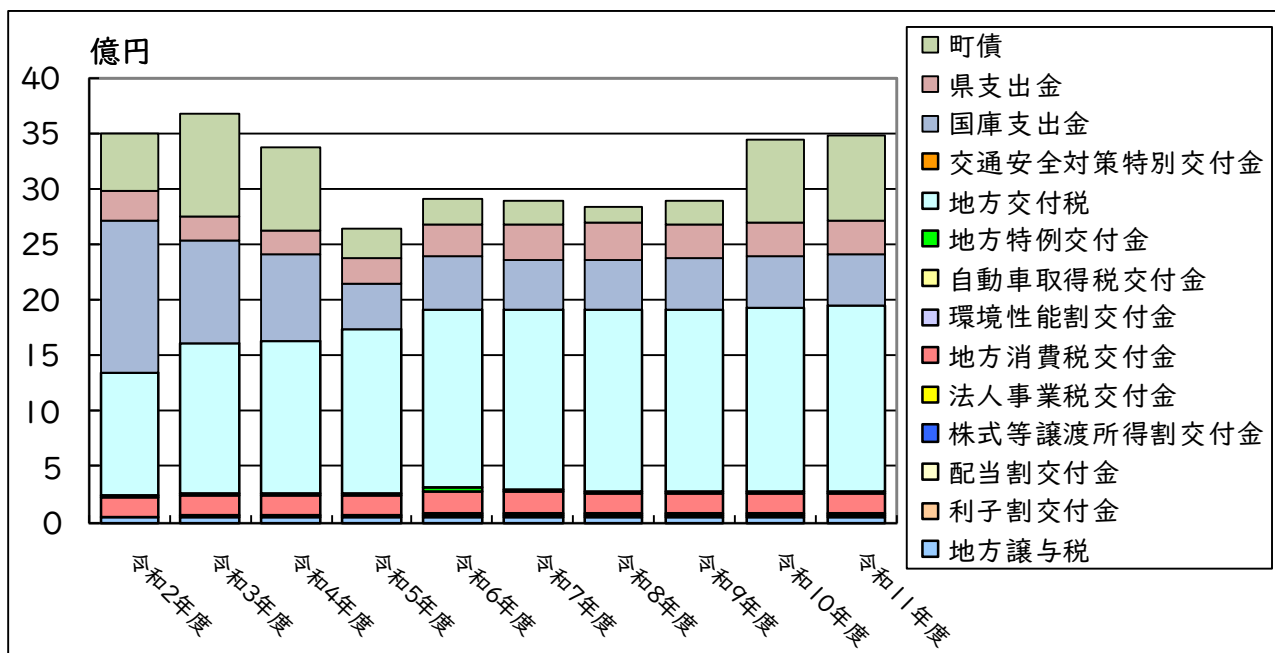
◆ これからの見通しは…

(15 表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
地方譲与税	54,166	48,722	48,722	48,722	48,722
利子割交付金	994	500	500	500	500
配当割交付金	6,936	6,100	6,100	6,100	6,100
株式等譲渡所得割交付金	11,318	8,100	8,100	8,100	8,100
法人事業税交付金	14,553	13,400	13,400	13,400	13,400
地方消費税交付金	189,000	186,300	186,300	186,300	186,300
環境性能割交付金	6,684	5,700	5,700	5,700	5,700
自動車取得税交付金	1	1	1	1	1
地方特例交付金	5,551	5,500	5,500	5,500	5,500
地方交付税	1,618,600	1,630,893	1,638,331	1,652,927	1,669,767
交通安全対策特別交付金	901	900	900	900	900
国庫支出金	456,919	456,800	456,800	456,800	456,800
県支出金	317,492	339,700	314,500	314,500	314,500
町債	209,400	134,400	202,400	746,300	761,600
合計	2,892,515	2,837,016	2,887,254	3,445,750	3,477,890

(グラフ 10：依存財源)

(ア) 地方交付税⁷

◆ これまでの状況は…

普通交付税は、交付税措置される地方債の元利償還金（公債費）の増などにより増加傾向にあります。特別交付税においても、地域おこし協力隊・集落支援員・地域活性化起業人制度などの交付税措置のある事業の実施及び準過疎地域の該当などにより増加傾向にあります。臨時財政対策債については、国の定める地方財政計画における歳出歳入ギャップが縮小しつつあることから発行可能額が減少傾向にあり、令和2年度では普通交付税の約11.9%相当であったのに対し、令和6年度はわずか0.7%相当となっています。

(16 表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	967,320	1,199,788	1,152,263	1,248,169	1,361,513
特別交付税	134,640	153,320	211,391	222,250	241,242
計	1,101,960	1,353,108	1,363,654	1,470,419	1,602,755
臨時財政対策債	115,083	159,907	43,138	20,807	9,661
合計	1,217,043	1,513,015	1,406,792	1,491,226	1,612,416

◆ これからの見通しは…

社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、国の地方財政計画により地方交付税は約13億円前後を維持すると見込んでいます。臨時財政対策債は、国の地方財政計画により発行額が継続的に抑制されており、令和7年度は制度創設以来初めて発行額がゼロとなります。今後も地方財政の健全化を進めるため、発行は抑制されるものと見込んでいます。

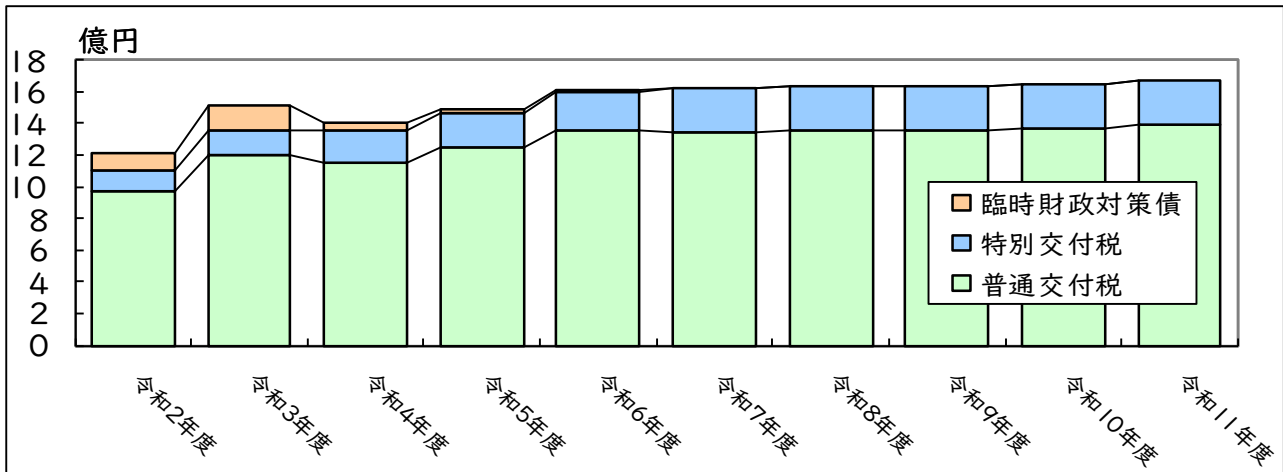
⁷ 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
普通交付税	1,340,000	1,352,293	1,359,731	1,374,327	1,391,167
特別交付税	278,600	278,600	278,600	278,600	278,600
計	1,618,600	1,630,893	1,638,331	1,652,927	1,669,767
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
合計	1,618,600	1,630,893	1,638,331	1,652,927	1,669,767

(グラフ 11：地方交付税関係)

(イ) 国庫支出金及び県支出金⁸

◆ これまでの状況は…

国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費、統計調査費などに対する支出金となっています。令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源である特別定額給付金給付事業費国庫補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫補助金が特別に増加しています。

(18 表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国庫負担金	232,943	265,216	260,963	241,672	256,427
県負担金	163,126	118,948	120,977	124,342	130,154
計	396,069	384,164	381,940	366,014	386,581
国庫補助金	1,144,949	659,362	517,408	180,058	215,819
県補助金	83,629	65,948	71,750	79,369	128,664
計	1,228,578	725,310	589,158	259,427	344,483
国庫委託金	1,955	2,666	2,018	2,137	2,016
県委託金	18,245	26,449	22,598	20,053	19,720
計	20,200	29,115	24,616	22,190	21,736
合計	1,644,847	1,138,589	995,714	647,631	752,800

⁸ 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当する）収入

◆ これからの見通しは…

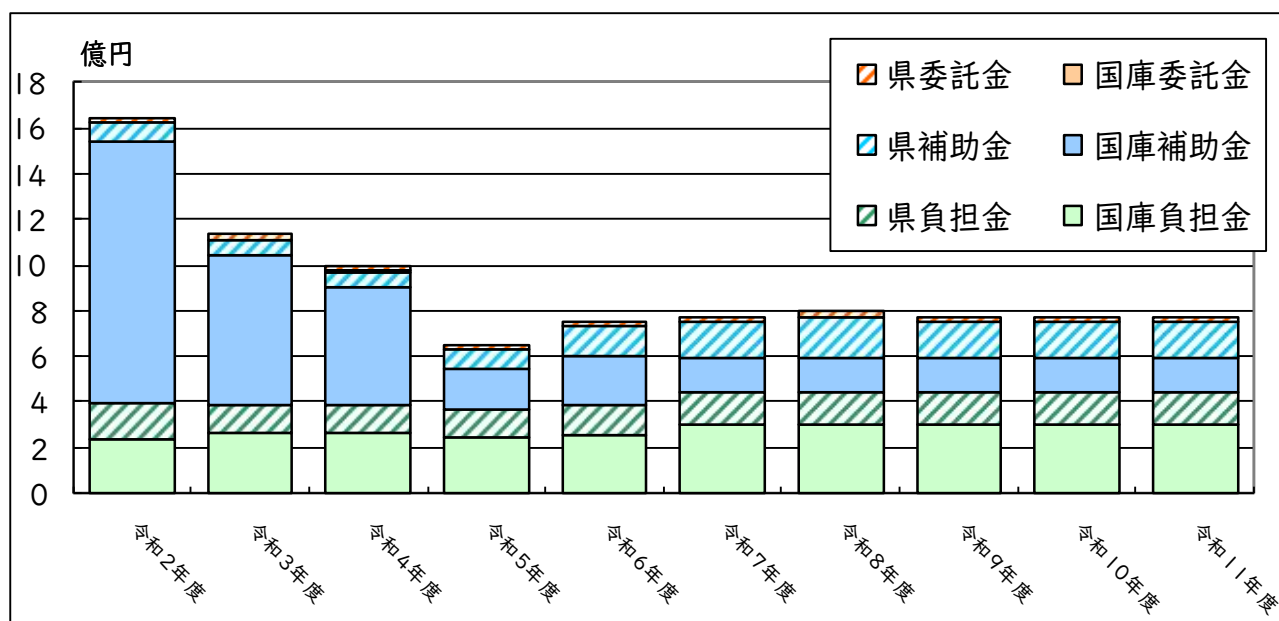
令和7年度の国庫補助金は主に社会資本整備総合交付金、デジタル基盤改革支援国庫補助金、物価高騰重点支援地方交付金、県補助金は主にふるさと創造資金、地籍調査事業費県補助金、公立学校情報機器整備事業費県補助金、埼玉版スーパーシティプロジェクト推進補助金を見込んでいます。国・県負担金及び国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

(19表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
国庫負担金	299,277	299,200	299,200	299,200	299,200
県負担金	139,647	139,600	139,600	139,600	139,600
計	438,924	438,800	438,800	438,800	438,800
国庫補助金	155,505	155,500	155,500	155,500	155,500
県補助金	153,471	178,400	153,400	153,400	153,400
計	308,976	333,900	308,900	308,900	308,900
国庫委託金	2,137	2,100	2,100	2,100	2,100
県委託金	24,374	21,700	21,500	21,500	21,500
計	26,511	23,800	23,600	23,600	23,600
合計	774,411	796,500	771,300	771,300	771,300

(グラフ12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債と言ひ、町がお金を借りること)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築・改修や道路整備、水道事業への出資金の財源として借り入れをしています。令和3年度と令和4年度は、横小校舎整備事業の財源である地方債（防災・減災国土強靱化対策事業債及び公共施設等適正管理推進事業債）の起債により建設地方債が大幅に増となり、年度末残高がピークとなっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
建設地方債	387,600	760,500	704,400	239,800	219,900
臨時財政対策債	115,083	159,907	43,138	20,807	9,661
合計	514,656	920,407	747,538	260,607	229,561
町債年度末現在高	3,379,053	4,012,079	4,470,832	4,409,219	4,321,576

◆ これからの見通しは…

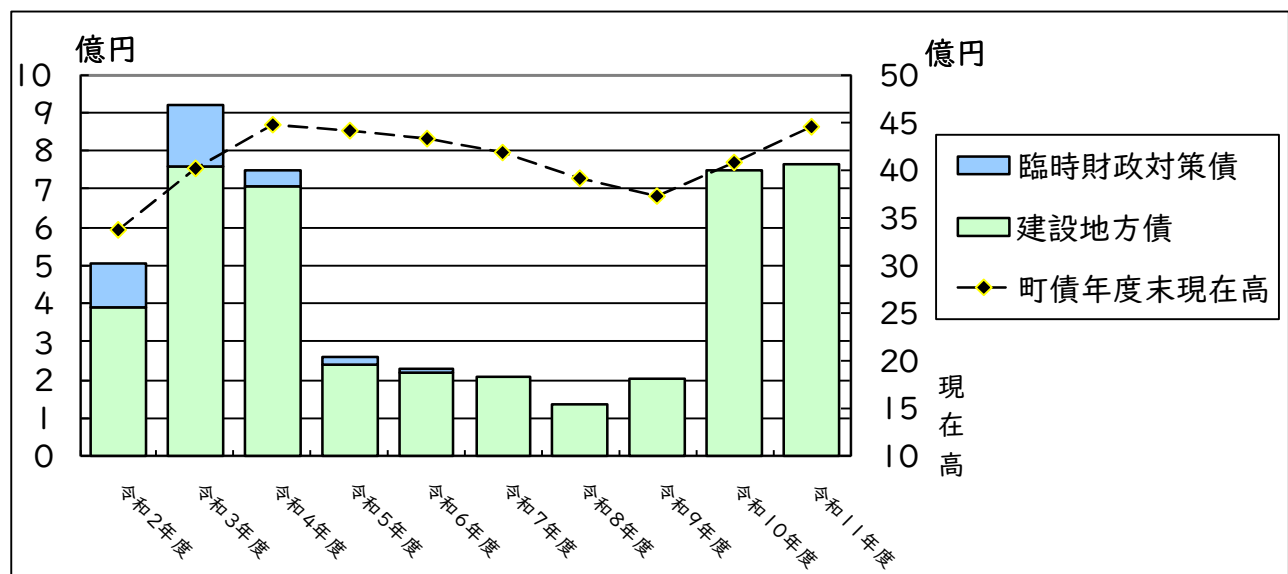
将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も元利償還金について交付税措置される地方債を優先的、計画的に借り入れます。令和 7 年度は、社会資本整備総合交付金町道整備事業の財源である道路整備事業債、広域水道基盤整備等強化事業に対する一般会計出資債、県衛星系防災行政無線再整備負担金及び消防車両購入における緊急防災・減災事業債などの起債（全て交付税措置されるもの）を見込んでいます。臨時財政対策債は発行の抑制を見込んでいます。なお、公共施設個別施設計画において、令和 9～10 年度には横瀬中学校校舎の改築と本庁舎の長寿命化改修、令和 11 年には中学校体育館の改築と保育所の長寿命化改修が予定されているため、その財源として多額の起債が必要となる見込みです。起債にあたっては、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借り入れを行います。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
建設地方債	209,400	134,400	202,400	746,300	761,600
臨時財政対策債	0	0	0	0	0
合計	209,400	134,400	202,400	746,300	761,600
町債年度末現在高	4,177,629	3,918,777	3,722,429	4,073,411	4,448,437

(グラフ 13：町債)



(4) 歳出（性質別）⁹

◆ これまでの状況は…

（22 表：性質別大分類・実績）

（単位：千円）

区分	平成 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
義務的経費	1,509,776	1,646,996	1,539,977	1,577,099	1,760,844
投資的経費	539,568	1,296,457	1,054,761	410,186	403,422
その他の経費	2,901,412	2,268,384	2,335,580	2,253,897	2,531,152
合計	4,950,756	5,211,837	4,930,318	4,241,182	4,695,418

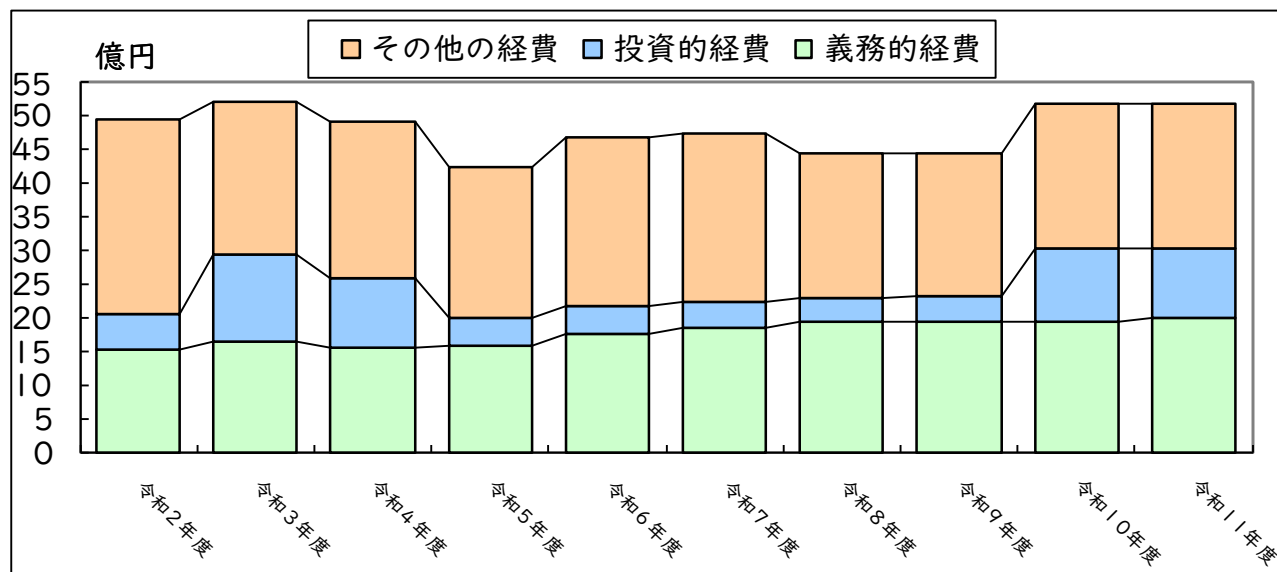
◆ これからの見通しは…

（23 表：性質別大分類・見込）

（単位：千円）

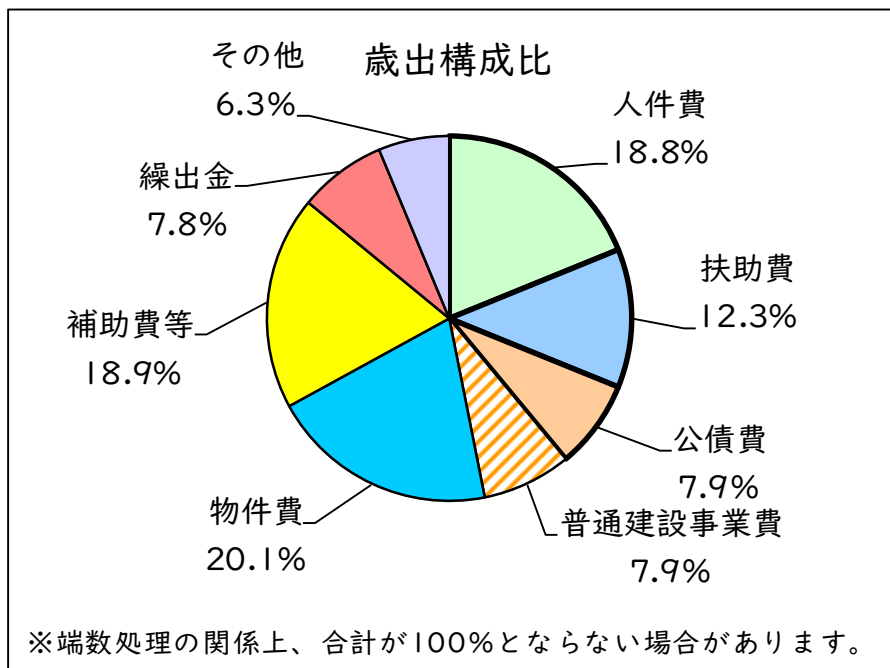
区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
義務的経費	1,854,227	1,928,146	1,935,012	1,941,633	1,988,828
投資的経費	374,931	365,423	376,477	1,085,300	1,033,800
その他の経費	2,525,842	2,140,613	2,132,831	2,145,284	2,148,529
合計	4,755,000	4,434,182	4,444,320	5,172,216	5,171,156

（グラフ 14：性質別大分類）



⁹ 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

(グラフ 15：歳出構成比・令和 5 年度)



ア 義務的経費¹⁰

◆ これまでの状況は…

人件費¹¹については、人事院勧告に合わせた給与としています。また令和 2 年度から会計年度任用職員制度が実施され、人件費が増加傾向にある中、令和 6 年度においては給与改定の影響により大きく増加しています。

扶助費¹²については、令和 3 年度は子育て世帯等臨時特別支援給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の実施などにより特別に大きく増加しています。令和 6 年度も児童手当の支給対象の拡大、障害福祉サービスの利用者の増、管外保育所運営費委託料の公定価格改定に伴う増などにより、大きく増加しています。

公債費¹³については、計画的な町債の借り入れに対して、定期償還を行っているため、概ね横ばいに推移しています。

(24 表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成 2 年度	平成 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
人件費	713,004	724,339	740,171	773,168	839,802
扶助費	492,406	625,108	498,346	465,902	586,022
公債費	304,366	297,549	301,460	338,029	335,020
合計	1,509,776	1,646,996	1,539,977	1,577,099	1,760,844

¹⁰ その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

¹¹ 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

¹² 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

¹³ 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

◆ これからの見通しは…

人件費については、会計年度任用職員を含む地域手当の段階的引き上げ支給など、今後も増加傾向の見込みですが、人口減少が進む中で可能な限り抑制するため、権限委譲による事務量の増加等の実態を十分考慮の上、効率的な行政体制を推進するため、行政需要に対応した組織・機構改革を行うとともに職員数の適正化に努めます。なお、予算ベースで見込んでいるため、実績と比べ大きい数値となっています。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な制度を検討していきます。

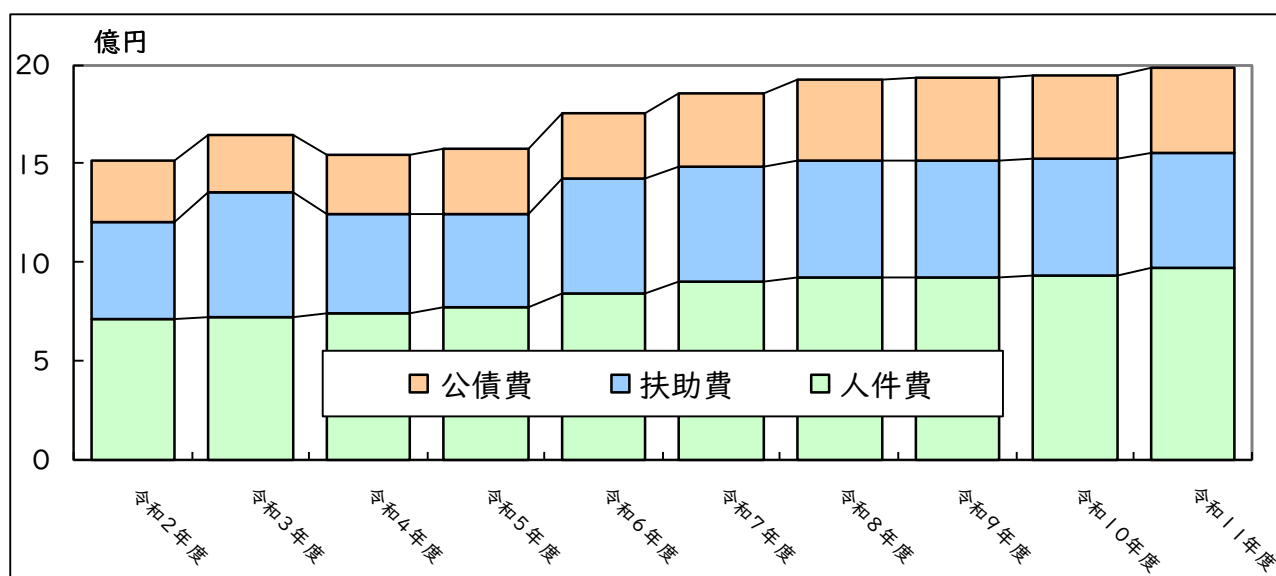
公債費については、横小校舎整備事業に係る多額の地方債を借入したことにより、元利償還の開始となる令和7年度から大幅な増が見込まれます。地方債の活用においては、引き続き交付税措置等の財政措置のある地方債の起債を原則とし、適切な元利償還期間を設定し、世代間負担の平準化を図ります。

(25 表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人件費	896,328	925,176	925,035	933,571	966,485
扶助費	583,961	585,000	585,000	585,000	584,700
公債費	373,938	417,970	424,977	423,062	437,643
合計	1,854,227	1,928,146	1,935,012	1,941,633	1,988,828

(グラフ16：義務的経費)



イ 投資的経費¹⁴

◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業が主な補助事業となっています。令和3年度は、横小校舎整備事業の補助対象事業により大きく増加しました。

単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、公共施設の設備等改修事業などとなっています。令和2～4年度は横小校舎整備事業の補助対象事業以外の事業費により大幅に増となっています。令和6年度はウォーターパーク・シラヤマ施設整備事業における用地購入及び遊具等設置工事、保育所の床張替工事、令和7年度からの教育委員会事務局移転に伴う町民会館事務所改修工事などを実施しました。

(26 表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助事業費	195,059	745,950	320,385	251,774	223,185
単独事業費	344,509	550,507	734,376	158,412	182,070
合計	539,568	1,296,457	1,054,761	410,186	405,255

◆ これからの見通しは…

補助事業は、引き続き社会資本総合交付金等を活用した町道整備事業及び防災安全対策事業を実施していく予定ですが、その他の投資的経費においても、国・県支出金の補助制度が真に必要と認められるものは積極的に活用していきます。

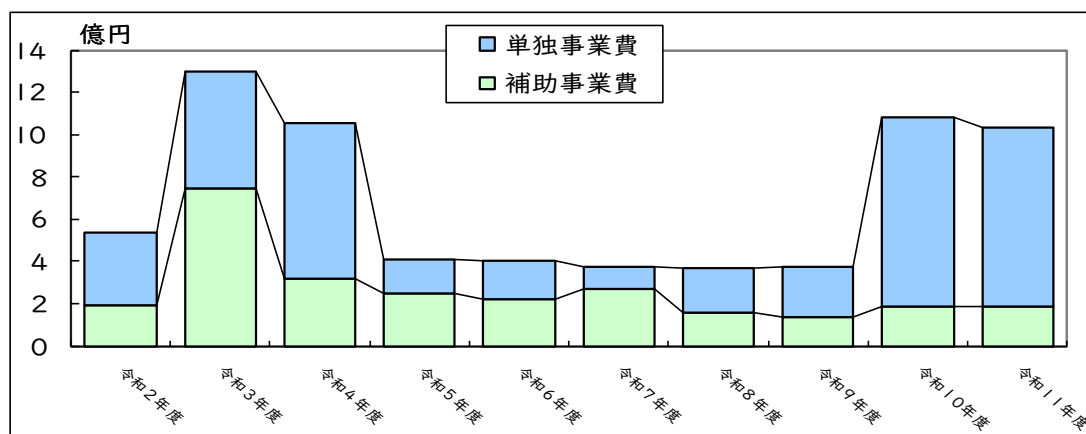
単独事業は、令和8年度に道路修繕のほか消防自動車購入、ウォーターパーク施設整備、町民会館電気機械設備修繕などを見込んでいます。令和9年度以降は横瀬中学校校舎の改築、本庁舎の長寿命化改修、中学校体育館の改築、保育所の長寿命化改修などを見込んでいます。

(27 表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
補助事業費	267,881	160,200	139,300	189,200	189,200
単独事業費	107,050	205,223	237,177	896,100	844,600
合計	374,931	365,423	376,477	1,085,300	1,033,800

(グラフ17：投資的経費)



¹⁴ 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる

ウ その他の経費¹⁵

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行う上で必要な消耗品・備品購入費、各種基幹系システムの使用料や借上料、給食業務委託、各種計画策定・改訂業務などの各種業務委託料を計上しています。令和6年度は地域おこし協力隊の増員による活動業務委託料の増が増加の大きな要因となっています。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。令和2年度の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症対策事業である特別定額給付金によるものです。令和5年度からは、下水道及び浄化槽設置管理事業の地方公営企業法の適用による繰出金から補助費及び出資金へ組み替え及びし尿処理事業の広域化に伴う秩父広域市町村圏組合への負担金の皆増により大きく増加しています。

繰出金については、上述のとおり下水道及び浄化槽設置管理事業の地方公営企業法の適用に伴い補助金及び出資金へ組み替えとなったため、大幅に減少しています。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成2年度	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物件費	653,104	681,961	689,543	640,720	789,216
維持補修費	60,125	65,303	75,072	73,866	59,933
補助費等	1,395,093	596,830	743,062	952,128	976,786
うち一部事務組合負担金	250,616	247,117	262,322	307,201	326,622
積立金	133,729	334,769	227,965	101,233	131,530
うち財政調整基金積立金	121,000	280,000	213,000	86,000	90,000
投資及び出資金、貸付金	83,679	95,029	71,107	152,263	207,703
繰出金	470,034	470,721	528,260	333,154	352,524
災害復旧費・予備費	105,648	23,771	571	533	13,460
合計	2,901,412	2,268,384	2,335,580	2,253,897	2,531,152

◆ これからの見通しは…

物件費は、投資的経費に該当しない業務委託料が過半を占めるため、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

補助費等については、ごみ処理・消防・上水道事業・し尿処理事業などに対する秩父広域市町村圏組合への負担金などにより予算規模は大きくなることが想定されます。今後も費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行っていきます。

繰出金については、療養給付費、介護サービス利用の増などにより各特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見込まれます。効果的な事業の実施だけでなく、受益者負担である保険料や使用料なども適正な負担額への見直しが必要となってきます。

投資及び出資金、貸付金については、広域水道の基盤整備等強化事業の完了に伴い、令和8年度から水道事業への出資金が大幅に減となる見込みです。

¹⁵ 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(29 表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
物件費	958,423	723,431	723,400	723,400	723,400
維持補修費	56,768	56,800	56,800	56,800	56,800
補助費等	900,058	875,378	867,148	869,771	869,550
うち一部事務組合負担金	342,886	334,800	334,800	334,800	334,800
積立金	23,940	23,940	24,940	24,940	25,940
うち財政調整基金積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
投資及び出資金、貸付金	206,823	88,317	83,317	88,117	85,517
繰出金	369,025	362,350	366,962	371,664	376,559
災害復旧費・予備費	10,805	10,396	10,265	10,592	10,763
合計	2,525,842	2,140,613	2,132,831	2,145,284	2,148,529

(グラフ 18：その他の経費)

